

# 平成 2 7 年度 事業計画書

社会福祉法人 千葉県社会福祉事業団

# 目 次

総 論 . . . . .	1
事 務 局 . . . . .	5
更 生 園 . . . . .	7
養 育 園 . . . . .	11
診 療 室 . . . . .	15
アドバンスながaura . . . . .	17
ながaura地域支援センター . . . . .	22
児童サービスセンター . . . . .	25
代宿地域支援センター . . . . .	28

# 平成27年度 社会福祉法人千葉県社会福祉事業団 事業計画

## 1 基本方針

事業団は、県立施設である千葉県袖ヶ浦福祉センター（更生園，養育園，診療室）と自主事業を運営し、知的障害児・者を中心とした総合的な支援サービスの提供を行う。

事業運営に当たっては、一昨年に発生した元職員による利用者への虐待事件を猛省し、二度とこのような事態がおこらないように人材の育成・教育の充実及び意識改革の促進、支援現場の処遇改善など、事業団の再生、信頼の回復に向けた取り組みを職員一丸となつて行う。

なお、袖ヶ浦福祉センターについては、平成27年度は第二期指定管理者（平成23年4月1日から平成28年3月31日）の最終年度であり、「千葉県社会福祉事業団問題等第三者検証委員会」の答申（最終報告）では、非公募で指定管理者として指定される平成28～29年度と併せて、この3年間は集中見直し期間とされている。

自主事業については、障害者支援施設「アドバンスながうら」及び障害福祉サービスを提供する「ながうら地域支援センター」「児童サービスセンター」「代宿地域支援センター」の1施設3事業所があるが、第三者検証委員会の答申に基づき、自主事業は平成27～29年度の集中見直し期間の間に計画的に民間移譲を行う。

3年間の集中見直し期間における見直しの具体的な内容については、平成27年4月に、県と事業団とで「千葉県袖ヶ浦福祉センターの見直しについて」の共同宣言を締結したところであり、その内容の実現に向けて、県と緊密に連携しつつ、千葉県知的障害者福祉協会その他関係団体の協力を得て、見直しに取り組んでいく。

### 《経営方針》

- ① 袖ヶ浦福祉センターの指定管理者として利用者本位のきめ細やかな支援を実施するとともに、第三者検証委員会の答申で提言された今後のセンター・事業団のあり方の方向性に沿った見直しを着実に実施し、県や見直し進捗管理委員会に高く評価されるセンターの運営を行うことにより、平成30年度以降もセンターの指定管理者となることを目指す。
- ② 「袖ヶ浦福祉センター」については、少人数を対象としたきめ細やかなケアに転換するため、移行ワーキングチームを設置し、利用者の民間施設・地域への

移行を推進する。

利用者の移行に向けた取組みへの支援と利用者の意向を踏まえた支援環境の向上のため、養育園についてはパーソナルサポーターから、更生園については相談支援アドバイザーから適宜助言を受けて取組みを行う。

- ③ 「更生園」については、民間法人による強度行動障害者支援の体制が構築されるまでの間、県立施設として、民間のモデルとなる強度行動障害支援等の拠点としての機能・役割を果たす。
- ④ 「養育園」については、県立施設の公的責任として、被虐待児童のセーフティネット機能や、保護者と利用者、地域をつなげる相談・療育支援などの機能・役割を果たす。
- ⑤ 「診療室」については、定員が減った後のセンターにおける医療的ケアのあり方を、県とともに検討する。
- ⑥ 自主事業である「アドバンスながうら」「ながうら地域支援センター」「児童サービスセンター（放課後等デイサービス事業 虹の子）」「代宿地域支援センター」については、他の民間法人に移譲するため、事務体制を強化して、センターとの関係性や役割・課題を整理し、計画的に移譲を行う。
- ⑦ 自主事業である「児童サービスセンター（放課後等デイサービス事業 風の子）」については、平成27年度は事業を休止するが、今後の事業再開に向けて、地域のニーズの把握や組織体制の検討を行う。
- ⑧ 職員の雇用・服務関係を見直し、働きやすい職場環境と労働条件の改善に取り組む。
- ⑨ 理事会・評議員会の開催の他、理事運営会議を随時開催し、今後の事業団の在り方等に係る検討に資する。

## 2 重点取り組み事項

### (1) 利用者の人権の擁護、虐待防止の取り組み

虐待防止委員会について、名称の変更を検討し、虐待防止のための意見交換にとどまらず、利用者の権利擁護や職場環境の向上なども議論できるような内容の充実を検討する。

各施設・事業所においては、虐待防止部会を毎月開催し、虐待防止と支援の質を向上させるための具体的対策方法を明示し、各職員に周知する努力を行う。また「業務の振り返りチェックシート」や「支援時のきらりと光るエピソード」等を通して職員の気づき、自己啓発の機会を設ける。

職員については、研修や日々の業務改善等を通して虐待防止と権利擁護の啓発理解に努める。

支援現場の透明性を確保するための体制として、苦情解決第三者委員の相談や巡回、保護者の定期的な巡回等を行う。

サービス内容の質的向上を図るため、「福祉サービス第三者評価」を受診するなど、支援内容の実績評価を行う。

利用者の権利擁護を図るため、成年後見制度・未成年後見制度の利用のための支援を積極的に行う。

## (2) 個別支援計画に基づく利用者支援の充実

個別支援計画の作成の考え方を整理し、外部機関との連携のもと、利用者一人ひとりの障害特性に合った計画を作成する。職員には個別支援計画の内容の周知を図り、情報の共有と支援の統一を図る。

また、個別支援計画のモニタリングは、必要に応じて看護師や栄養士等の専門職が会議に参加して実施する。

## (3) 袖ヶ浦福祉センター利用者の民間施設・地域への移行の推進

県・千葉県知的障害者福祉協会・外部有識者等からなる移行ワーキングチームにおいて、利用者に合った施設やグループホームに移行するための仕組みづくりを進め、利用者と施設のマッチング・施設見学・体験利用等により、利用者に合った施設やグループホームに移行できるよう調整する。

移行等に関する利用者及び保護者の不安を解消するため、保護者説明会の開催や保護者会での説明、その他随時個別の情報提供や意見交換会を行うなど保護者との関係を強化する。

## (4) 自主事業の円滑な民間移譲

自主事業の移譲に向けて、事務体制を強化し、課題の整理と業務の十分な引継を行う。

アドバンスながうら・児童サービスセンター（放課後等デイサービス事業 虹の子）については、平成28年度からの移譲に向けて県と調整を行い、利用者や保護者・家族が不安を抱くことのないよう円滑に事業を移譲する。

ながうら地域支援センター・代宿地域支援センター等については、ながうら地域支援センターのグループホームが、事業の移譲に際して寄宿舍への用途変更が必要になることから、用途変更にあたっての防火対策改修工事の内容や事業の移譲のスケジュールを方針決定する。

## (5) 人材の確保

専門性と資質に富む人材の確保育成のため、職員の資格取得を奨励し、また業務改善や労務改善の取組みによる働きやすい職場環境と適性処遇に努め、人材の定着維持を図る。

新たな若い人材の確保のため、大学や専門学校との信頼関係を再構築するとともに、インターネットサイトや介護福祉専門就職情報誌等での広報により新

規採用に力を注ぐ。

(6) 職員資質の向上と人材育成

職員研修については、研修委員会で協議し、体系的な研修制度のもと、計画的に研修を行う。

今年度は特に、千葉県知的障害者福祉協会等の協力を得て、他の民間法人の施設・事業所への職員の派遣研修の回数を増やし、また事業団内の各施設間の職員の交換研修にも力を入れ、支援の質及び意識の向上を図る。

(7) 職場環境の改善

各事業所における業務改善の取り組みを重視し、問題の共有化と改善のためのPDCAシステムの徹底を図る。

環境の美化と清掃は意識改革の第一歩であることを理解し、常に組織をあげて職場環境、暮らしの環境の整備に努める。

(8) 利用者の生活環境の改善

利用者に安全で快適な生活環境の場を提供するため、各施設・設備等の機能保全及び整備等の改修を行うとともに、施設の開放性、透明性を確保するための改修工事を行う。

主な改修工事予定

対象施設	工 事 概 要	工事費見込額	備 考
養育園	養育園第2寮の小規模ユニット化、窓サッシ・出入扉の交換	75,000千円	県施行工事 (H26繰越)
更生園	小便器設置、トイレ扉の設置		
中央棟	避難路（スロープ）の改修	46,600千円	県施行工事 (H27)
更生園	居室扉・浴室扉・デイルーム入口扉の改修、浴室床の改修、洗濯場の屋根の雨漏りの改修		
更生園	アクリル板を強化硝子に更新、手洗い場に電気式給湯設備の設置、既存人工芝を自然芝に改修	24,000千円	事業団 施行工事
職員住宅	職員住宅「蔵波荘」の内装改修、風呂釜・給湯器交換工事（2部屋）		

# 事 務 局

## 1 運営方針

法人事務局は、理事会・評議員会等の法人事務及び予算・決算、人事・給与、職員研修など、各施設にまたがる事務の執行を行い、法人全体の合理的で効率的な運営を図る。また、人事・組織マネジメントの強化、自主自立に向けた組織づくりの推進、防災、安全管理の徹底を図るなど、安定した経営を目指す。

## 2 主な業務

人事管理	処遇改善計画、及び職員研修計画の企画運営業務の掌理
組織管理	組織運営の管理とコンプライアンス業務の掌理
財務管理	適正な財務執行と管理業務の掌理
事業管理	指定管理業務、防災、安全、環境整備等の掌理

## 3 重点取り組み事項

### (1) 自主事業の計画的移譲

事業団が実施する自主事業の移譲に向けて、事務局の執行体制を強化し、条件設定、移譲先選定・引継を計画的に行い、民間法人へ円滑に移譲する。

### (2) 苦情解決制度の運用の強化

利用者及び家族が、苦情・相談等の申出をしやすい環境を整え、苦情等に迅速かつ適正に対応し、円滑・円満な解決に努める。また、苦情解決担当者等を虐待防止・権利擁護研修に参加させ、苦情解決における知識を高める。

### (3) 人材の確保

適正な人事管理と計画的な職員採用を行う。

特に、第三者検証委員会の答申に基づく自主事業の移譲やセンターの定員規模の縮小を踏まえた職員配置計画と採用計画をとりまとめる。

### (4) 職員資質の向上と人材育成

各事業所等が策定する研修計画を取り纏めるとともに、効果的な研修の実施に向けた予算等の体制を整備する。

民間施設等への派遣研修やキャリア形成の仕組みを構築し、職員のモチベーションの向上を図るとともに、将来、センターをリードできる職員を計画的に育成する。

### (5) 人事考課・給与体系等の見直し

人事考課制度や給与体系等の課題を整理し、見直しを行うことで、職員の適

性処遇と人材の定着維持に努める。

(6) 事務局の配置の見直し

幹部職員が支援現場における利用者処遇の実態をきめ細かく把握し、適切に職員を指導するため、利用者の居住空間から離れた位置にある事務局の配置を見直すための検討を行う。

#### 4 その他事項

(1) 他機関等との連携強化

関係機関、NPO法人等との連携、協働により、地域福祉の推進に取り組むとともに、ボランティアを積極的に受け入れ、また、福祉活動への参加・協力を通じて、ボランティアの育成に努める。

(2) 環境整備

日常的な清掃や年間計画に基づく定期的な環境整備を実施し、常に衛生的で快適な生活環境の確保を図るとともに、植栽を管理し、環境美化に努める。

(3) 理事会等

事務局において、理事会、評議員会、理事運営会議の事務を行う。



# 更生園

## 1 運営方針

一 昨年の養育園での事件以降、第三者検証委員会最終報告に基づき、千葉県の指導を得ながら改善と運営の適正化に取り組んできたが、今般、自主事業の民間委譲、及び更生園の定員等削減計画の方針が定まった事で、3年の見直し期間の初年度である27年度は、削減等計画の推進と支援体制の再編に取り組むだけでなく、今後3年の見直し期間の具体的な内容の道筋をつける年度として位置づける。

そのため、3年間に達成すべき解決すべき課題とその方法を明らかにし、日々の運営の中で具体化していかなければならない。

私達は、今回の事件で多くの信頼と尊敬を失ったが、これらの取り組みを行うことを通して、日々の利用者支援は勿論、事業団内外の多くの関係諸団体の力を借り、再び、障害福祉事業者としての地位を万全なものとしたい。

更生園は、見直し期間3年の初年度をこの様な自覚をもって運営にあたる事とする。

## 2 主な事業

### (1) 施設入所支援事業(定員90名)

#### ① 事業内容

ア 障害者総合支援法に基づき、夜間及び休日における生活支援を行う。

利用者の障害特性や様態に応じた個別支援計画に則り、利用者の立場に立ったサービスを提供する。

イ 更生園利用調整会議(第三者の委員を含む)を開催し、意見を求めて利用決定を行う。

② 利用者目標 年間予定利用人数 25,550人

### (2) 生活介護事業(定員100名)

#### ① 事業内容

ア 利用者の障害特性や趣味趣向等に配慮した日中活動を提供する。なお、支援に際しては、個別支援計画に則り、利用者の立場に立ったサービスを提供する。

イ 事業団内の他の生活介護事業所との連携・協力により取り組む。

② 利用者目標 年間サービス提供予定日数 260日  
予定利用者数 15,600人

### (3) 短期入所事業、日中一時支援事業

#### ① 事業内容

ア 短期入所事業：新規利用停止中

定員は、空床型・併設型を合わせて10名である。

イ 日中一時支援事業：新規利用停止中

8名を上限として、各居住ユニットの利用者支援に支障がない範囲で受け入れる。

② 利用者目標

短期入所年間予定利用者数 未定

### 3 重点取り組み事項

(1) 今後3年間の見直し期間における重点課題

- ① 「利用者に対する権利擁護、虐待防止に向けた様々な研修」等を引き続き実施し利用者の権利擁護に努める。
- ② 移行ワーキングチームと連携し、見直し集中期間における利用者の地域移行等の取り組みを推進する。
- ③ 既に業務改善として課題抽出している事項について取り組む。

【抽出課題】

- ア 各支援グループの運営形態の統一（会議、事務処理、文書形式）
  - イ 各職員の業務分担内容の整理
  - ウ 情報管理の一元化と共有方法の確立
  - エ 事務所移転と庶務班との合同化
  - オ 各種会議、委員会業務の整理改廃
  - カ 出納事務等金銭管理、申請事務等の簡素化（会計ソフト導入による）
- ④ 従来の職員研修計画を見直し、自主的な研修参加機会を促し、職員個々のキャリアアップに資する。

(2) 利用者支援についての重点課題

- ① 個別支援計画作成の考え方の整理と利用者家族の意向等に基づいた支援の徹底を図る。
- ② 個々の利用者の住まいの美化と衛生、工夫を徹底して暮らしの質の向上を更に図る。
- ③ 強度行動障害支援については、支援検討会等の研修発表の場を活用して支援実践の発信機会を増やす。
- ④ 加齢等に係る支援については、「ダウン症と認知症」に係る調査研究に取り組む。

### (3) 利用者支援の原則的考え方

- ① 利用者一人ひとりの障害特性の弱みや強みを理解する努力を続ける。  
そのためには広範な障害知識の習得と工夫を怠らない姿勢が求められる。  
安全で良質な支援を提供するため、「PDCA」の検証サイクルとモニタリングの姿勢を持ち続ける。  
そのためには支援に係る指導助言を受ける機会を用意する必要がある。
- ② 「支援チームとしての力量」を高め、常に利用者情報等の共有を図る。  
そのためには業務を整理分担し、「報・連・相」のコミュニケーションサイクルを意識する必要がある。
- ③ 強度行動障害支援にあたっては、アドバイザーである新井氏を引き続き招請して指導助言をいただく他、千葉県発達障害者支援センター(CAS)やその他の専門機関の指導助言の体制を整える。
- ④ 個別支援計画作成、及びモニタリングにあたっては看護師や栄養士は勿論、ご家族との意見交換の場を積極的に設け、支援内容の随時の更新に資する。
- ⑤ 利用者一人ひとりの人格と尊厳を守ることが支援の前提であることを自覚し、丁寧で誠実な支援の実施を常に意識する。

### (4) 権利擁護

- ① 昨年に引き続き「虐待防止部会」を毎月開催し、「事故報告やヒヤリハットの分析」に基づく対策の実施、及び支援の質の向上に資するための取り組みを計画する。
- ② 職員が働く職場環境の整備やストレスマネジメントの徹底を図り、常に利用者に対する心身の健全性を保つ。

### (5) 職員の人材育成及び研修

- ① 平成27年度更生園研修計画に則り実施する。
- ② 職員に対しては経験を問わず、スーパービジョンを示す事の出来る体制を整える。
- ③ 常に新たな実践と情報に触れる機会を用意し、経験を共有出来る環境を整える。
- ④ 研修で得られた情報について他職員が内容を共有できる体制を保つ。

### (6) 会議等

- ① 日々の運営に際しては必要な会議を開催し、意思決定に資する。
- ② 会議は利用者支援の時間を用いることが多いことから常に効率化を図る努力をする。
- ③ 会議で決定等した内容は速やかに関係職員に発信し、情報の共有を図る。

- ④ 役職員は常に新しい情報を提供すると共に必要のない情報の処理、整理を行う。
- ⑤ 役職員は従前の運営に囚われることなく、必要な会議の改廃を行う。

#### 4 保護者会との連携強化

保護者会は更生園の運営の一方の柱であると共に、利用者の権利擁護を進める重要な協力者である。

従来までの関係を一掃し、より緊密で相互に連携しあう関係を育てるため以下の取り組みを行う。

- I 定例の合同役員会の開催
- II 年次計画に基づいた環境整備や行事の実施
- III 職員と共に実施する視察研修等の実施
- IV これらの活動を報じ、啓発機会となる保護者会広報誌の定例発行

#### 5 その他事項

(1) 千葉県知的障害者職親協議会及び袖ヶ浦職親会  
事務局として、関係団体と連携・協力していく。

(2) 施設改修

- ① 第2支援グループさつき寮庭の天然芝張り替え工事、窓硝子交換工事
- ② トイレ設備交換工事

(3) 学生実習の受け入れ

福祉系の学生の資格取得を目的とした実習を積極的に受け入れる。

# 養 育 園

## 1 運営方針

養育園は、「千葉県社会福祉事業団問題第三者検証委員会」の答申を真摯に受け止め、同じ過ちを繰り返さないために入所児童の支援の適正化を図るとともに、今後の県立施設の在り方の方向に沿って、福祉型障害児入所施設として改革に取り組む。

今年度は「集中見直し期間」の初年度であり、26年度の取り組みを踏まえた上で、少人数のきめ細やかなケアの実現、施設整備を含めた施設の開放性の向上、職員の育成体制の充実等を重点目標として実践する。また、発達期にある児童に寄り添う支援は、子どものこころの育ちを重視し、自立に向けた質の向上に務める。

## 2 重点取り組み事項

### (1) 利用者の立場に立ったサービス（サービス向上の取り組み）

#### ① 入所児童数の削減に伴い寮の利用人数の見直し

ア 新規入所停止して在籍数の減少を図ることから27年度当初は在籍数60名程度の児童数による支援体制を構築する。

イ 1ユニットの利用数を15名程度までとして、5ユニット体制でゆとりのある生活環境を提供するとともに利用者個々へのきめ細やかな支援の提供を図る。

#### ② 一人ひとりのニーズに応じた個別の支援計画に基づきと適切な支援の提供に努める。

ア 入所児童の個別支援計画の作成にあたっては、利用者のアセスメントを基本に利用者、家族等の意向を尊重し、学校の教育計画と提携した支援計画を作成する。

イ 個別支援計画の内容について、利用者に分かりやすい「書式」を用いて説明を行う。

ウ 寮担当職員は、個別支援計画の共通理解に向けてケース会議等定期的に開催し、支援計画の進捗状況や見直しを積極的に進める。

#### ③ パーソナルサポーターを各寮で受け入れ、施設内の支援環境の向上に向けて意見交換し支援に活かす。

#### ④ ヒヤリハットや事故報告等の分析、再発防止等の取り組みを行い支援向上に活かす。（安全確保と施設の見直し）

### (2) 施設の開放性の向上

#### ① 施設の開放性、透明性を高めるために改修工事を実施する。

ア 2寮の小規模ユニット化

- イ 出入扉を窓付き扉に変更する改修工事
- ウ 1階廊下の仕切り戸の改修
- エ 2寮の共有スペースへの観察カメラの設置

② サービス評価の実施

- ア 保護者や実習生を対象にサービス評価を実施する。
- イ サービス基準等の職員の自己評価、相互評価により支援の充実を図る。

(3) 職員の資質向上の取り組み

① 権利擁護及び虐待防止の取り組み

虐待防止の研修に参加するとともに、職員の意識調査や内部研修の企画・実施などを通じて、職員の人権擁護の意識の向上を図る。

② 実効性ある研修

- ア 研修内容を見直し、職員アンケートを基に研修を企画するほか、参加型（ロールプレイ形式やグループディスカッション形式）の研修を取り入れる。
- イ 支援に当たっての問題や悩みを話せる、小グループの勉強会（グループミーティング）を開催し支援員の情報共有、孤立化の防止に努める。
- ウ 「業務の振り返りチェックシート」を活用した自己評価を行い、勉強会の資料として活用する。

③ 外部研修への参加

専門分野の知識及び支援技術の習得を図ることを目的に、事業団内外の研修計画に基づき、積極的に職員の質的向上を図る。

研修会参加後、職場内での発表等の機会を設け研修結果の共有化を図る。

④ スーパーバイザーの招聘

スーパーバイザーを招聘し、障害特性の正しい理解と、より良い支援方法を学ぶ機会を提供し、利用者サービスの現場で役立つ研修内容とする。

⑤ 上司との面談

前期、後期に施設長、リーダー等が現場支援員と面談し、業務での相談や助言を行う。

(4) 関係機関との連携（支援現場の透明性の確保）

① 第三者による支援現場の巡回

植の実特別支援学校の教員、保護者、外部の第三者による巡回に協力を依頼し、巡回時の指摘事項・意見を参考に、改善に努める。

② パーソナルサポーターの受け入れ

各寮に配置されるパーソナルサポーターとの意見交換や助言を、支援環境の向上に活かす。

③ 利用者・家族の相談日の設定

苦情解決第三者委員が児童の下校後に寮を巡回するなど児童が相談しやすい

場を提供する。保護者には、相談日の案内の機会を増やす。

現場職員が相談員と面談する機会を設定し、支援現場の状況を伝える。

#### ④ 保護者との協力

「親の会」の活動とは別に、養育園主催の保護者会を年4回開催し、施設  
の状況を報告するとともに、家族の意見や要望を施設運営に反映させる機会  
とする。また、広報紙「あした天気になあれ」を年4回以上発行して、情報  
発信及び信頼関係の回復に努める。

#### ⑤ 学校・行政との連携

就学児童は、学校と連携して支援の強化を図るとともに措置児童は児  
童相談所の児童福祉司、心理職等と一体的に支援を提供する。

### (5) 地域生活移行について

#### ① 就学児童

将来の地域生活を視野に、家庭との関係修復等に向けた課題整理を行い、  
児童・家族の希望を尊重した個別の地域移行計画を作成し、教育機関、児童  
相談所、地域の関係機関等と連携を図り、積極的に取り組む。

#### ② 年長児童

成人年齢に達している対象者については、パーソナルサポーターの派遣を  
受けて、利用者・家族の意向を尊重し、進路移行に向けた取り組みを進める。

## 3 寮運営

### (1) 施設入所支援（定員80名）

約60名の利用者を対象に5ユニット（2寮の施設改修後は6ユニット）を  
活用して小規模化を図り、個々の障害特性に応じた支援サービスを提供する。

職員の減員にともない、業務の連携や効率化に努め、サービス低下を招かぬ  
よう務める。

### (2) 年長児の活動提供（生活介護事業）

高等部卒業の年長者の日中活動対象者が増え7名程となり、活動内容の多様化、  
充実を図る。

## 4 その他事項

### (1) 短期入所事業・日中一時支援事業

新規利用者の受け入れは、停止する。日中一時支援事業は、隣接市町村の  
継続利用者のケースを受け入れる。

### (2) 学生実習の受け入れ

学生実習を受け入れ、福祉人材の育成に努める。

(3) ボランティアの受け入れ

補修・保育・美容ボランティアを受け入れ、地域との繋がりや交流を深める。



# 診 療 室

## 1 運営方針

障害者支援施設に併設されていることを特徴とする診療室は、更生園及び養育園の福祉サービスと一体となった医療サービスを提供することにより、利用児・者の健康な生活の維持に寄与する。

また、障がい児・者医療におけるノウハウを活用し、事業団の自主事業として運営する事業所の利用者を含む、地域で暮らす障がいのある方のために、医療と健康に係わるサービスを提供していくとともに、障がいのある方の求める医療サービスのノウハウ・健康情報等を関係者に提供する。

## 2 主な事業

### (1) 診療業務

障害者支援施設に併設される診療室では、障がい児・者の特性を理解した医療スタッフによる医療サービスを提供するとともに、地域で生活する障がいのある方々の医療と健康に係わるニーズに対応するため、精神科・内科・小児科・眼科・耳鼻科・皮膚科・歯科の7科目の診療業務を行う。

平成27年度 週間診療日程（予定）

診療科目	診療時間	月	火	水	木	金	備 考
内科・小児科	9:30～12:00	○	○	○	○	○	
精 神 科	9:30～12:00	○	○	○	○	○	
	13:00～	○	○	○		○	
眼 科	13:00～15:00				○		
耳鼻咽喉科	13:00～15:00	○					
皮 膚 科	13:00～15:00		○				第2, 4週
歯 科	10:00～14:30	○	○			○	
レントゲン撮影	10:00～14:30		○				

※ 内科・小児科の水曜日の診療時間について、7月から変更の予定。

## (2) 利用者の健康管理

更生園及び養育園並びにアドバンスながうら等の施設，事業所を利用する方々の健康管理を各施設等との密接な連携のもとに行う。

## 3 重点取り組み事項

### (1) 施設利用者の特性に応じた傷病予防を行う。

更生園の利用者に対して，年1回，骨密度検査を行い，骨粗鬆症が疑われるとされた利用者について，栄養面及び運動面の措置並びに内服薬等により，骨折の予防に努める。

### (2) 地域で暮らす障がい児・者への医療的支援

地域の障がい児・者を対象として，診療・健康診断・医療相談・予防接種等を実施し，地域での生活を支援する。

### (3) 医療サービスのノウハウ・健康情報等の地域への情報提供

県内関係施設の職員への研修会を開催する。

『知的障がい児・者支援サービス基礎講座(医療編)』受講者100名程度

# アドバンスながうら

## 1 運営方針

千葉県社会福祉事業団が運営する自主事業の中核を担う障害者支援施設として自主事業群と連携し、障がいのある方の生活を支援する。

また、昨年度発生した職員による利用者への不適切な支援を厳粛に受け止め、職員一人ひとりが利用者の人権擁護、虐待防止を常に意識し、質の高い支援サービスを提供する。

さらに、本年度は、当事業団が運営する最終年度となる。次年度、他法人への事業譲渡に向けて、利用者や保護者・家族が不安を抱くことのないようスムーズな引き継ぎが行えるように準備を進めていく。

## 2 主な事業

### (1) 施設入所支援事業（定員60名）

#### ① 事業内容

居住の場を提供し、主に夜間、休日において、入浴、排泄、食事及び余暇など日常生活上の支援を行う。また、利用者が希望する地域での生活が実現するよう、グループホーム等への地域生活移行を支援する。

#### ② 利用目標

年間予定延べ利用人数 21,740人

### (2) 生活介護事業（定員70名）

#### ① 事業内容

創作的活動、課題活動、生産活動の提供のほか、日常生活上の支援、外出や行事に加え、音楽や体操などの余暇に関するサービスを提供するなど、様々なサービスを提供し、障がいのある方が豊かな生活となるよう支援していく。また、作業活動への参加を希望する利用者には、適性に応じて生産活動を提供し、対価として3,000円から5,000円程度の工賃を支給する。

《平成27年度 生活介護班作業収入見込み》

	売 上 額	作 業 種
生活介護班	2,500,000円	ゴム加工（自動車部品）
合 計	2,500,000円	

#### ② 利用目標

年間予定延べ利用人数 18,642人

### (3) 就労継続支援B型事業（定員30名）

#### ① 事業内容

ア 就労が困難な人や就労の継続が困難になった人及び就労移行支援事業を利用したが就労に結びつかなかった障がい者に、生産活動の機会を提供し、就労に向けた支援サービスを提供する。

#### イ 作業活動について

本体施設での作業として、建築資材の加工、野菜の生産・販売及び福祉センター等の洗濯業務を継続して受託する。

また、蔵波台の店舗「ジョブくらなみ」を従たる事業所として、焼き菓子の製造、販売を行う。

#### ウ 月額工賃について

今年度の売上げ見込みに沿って、月平均工賃を10,000円程度とする。

《平成27年度 就労継続支援B型作業収入見込み》

	売 上 額	作 業 種
受 託 作 業 班	8,500,000円	・福祉センター洗濯業務受託 ・バリヤス加工（建築資材） ・サウナマットの洗濯業務受託
農 園 班	1,500,000円	・野菜の栽培、販売
菓 子 製 造 班	3,000,000円	・焼き菓子の製造、販売
合 計	13,000,000円	

#### ② 利用目標

年間予定延べ利用人数 7,828人

### (4) 短期入所事業

#### ① 事業内容

居宅で生活している方に、短期間の入所サービスを提供し、入浴、排せつ及び食事などの支援を行う。また、日中サービスの利用希望がある方については、障害の状況に合わせた日中活動を提供する。また、特別支援学校の生徒の方で、生活体験を希望される方については、宿泊体験として短期入所サービスを利用して提供する。

#### ② 利用目標

年間予定延べ利用人数 300人

### (5) 日中一時支援事業

#### ① 事業内容

日帰りで、日中サービスや日常生活に必要な支援を提供する。また、

特別支援学校の生徒の方で、作業体験を希望される方については、日中一時支援により体験の機会を提供する。

登録市町村 袖ヶ浦市、木更津市、君津市、富津市、市原市

## ② 利用目標

年間予定延べ利用人数 360人

## 3 重点取り組み事項

利用者の立場に立ったサービスの提供に徹し、人権擁護、虐待防止について、職員一人ひとりの意識向上に向けて、引き続き、職員への研修やグループディスカッション等に取り組み、虐待防止体制の構築を図る。

更に、安心・安全で良質なサービスの提供体制を構築する。また、利用者一人ひとりの希望やニーズを把握し、障害特性に合わせて支援サービスを組み合わせ、質の高いサービスの提供を行う。

### (1) 利用者の人権擁護、虐待防止の取り組み

① 虐待防止部会を毎月開催し、事故やヒヤリハット事例の検証を行い、各班会議で報告する。今年度は、虐待防止に係る検討だけではなく、サービス向上に向けた部会として、職員研修の内容やサービス向上の具体策等を検討する場として充実を図る。

② 相談受付窓口については、月1回、苦情解決第三者委員による利用者との個別面談や施設巡回を行っており、相談日は利用者間に定着している。

しかし、家族への周知は十分とはいえず、制度活用には至っていない。今年度は、年間予定に家族会日の窓口開設や行事参加を組み込み、利用者、家族が第三者委員と交流する機会を増やし、苦情、要望を汲み取り、解決策を講じる等、制度の効果的な運用を図る。

③ 全職員に虐待防止研修ファイルを配布し、「職員倫理綱領」「行動規範」「障害者虐待防止法」等の内容が常に確認出来る環境を用意する。

④ 施設長は、年度当初に職員研修を行い、職員一人ひとりが「倫理綱領」及び「行動規範」を遵守し、利用者の立場に立ったサービスを提供することについて、徹底を図る。(4月)

⑤ 業務振り返りチェックシートについては、職員が自ら日々の支援を振り返る機会として、不定期に実施し、虐待防止部会で項目の見直しを行う。

⑥ 職員が支援上の不安や悩みを話し合う場として、毎月、グループディスカッションを行い、その結果を受けて、幹部職員は必要な対策を講じる。

⑦ 支援サービスに係る職員アンケートを実施し、支援状況の確認と課題を把握し、サービス向上部会が対策等を検討する。(5月、10月)

⑧ 利用者、家族へのサービス満足度の調査アンケートを実施する。

(年1回)

## (2) 支援サービスの向上

質の高いサービス提供のため、職員の資質向上に取り組む。

- ① 事業団内部及び外部の研修への参加を促進する。
- ② 研修報告会を毎月の職員会議で行い、研修内容を全職員に浸透させる。
- ③ 支援スキルアップに向けて、全職員が参加する、介護技術、行動障害、心肺蘇生法などの勉強会を開催する。
- ④ 個別支援計画に基づいた支援サービスを提供し、一人ひとりの状況に応じて、適宜計画の見直しが行われるよう、個別支援計画の作成について、研修会を実施する。
- ⑤ サービスに係る利用者、家族アンケートを年1回実施し、サービス改善につなげる。また、利用者の代表が参加する給食運営会議を毎月開催し、日常食や行事食に反映する。

## (3) 家族との信頼関係の構築

家族会との連携を強化し、協力して支援を実施する。

- ① 各種行事に家族の参加を積極的に呼びかけ、利用者の支援について、家族と関係の強化を図る。
- ② 作業や活動場面への家族の参加機会を増やし、日々の作業状況や活動状況についても見学できる体制を整備する。
- ③ 保護者・家族と職員の懇談会を設定し、家族の思いや要望等について、自由に意見交換する機会とする。(年2回)
- ④ 生活介護、就労継続支援B型それぞれ、発行する広報誌を活用し、活動の様子や予定等、家族への情報発信を行う。(毎月)
- ⑤ 利用者個々の支援状況や病気・怪我等、日常的な些細なことでも家族への情報伝達を迅速に行い、相談しながら必要な対応を図る。

## (4) 人材育成

- ① 支援サービスの向上に向けて、看護師による介護技術研修、感染症予防研修、更生園職員の協力による行動障害を有する利用者の支援に係る研修等を実施する。
- ② 幹部職員は、職員との面談やグループディスカッションを通して、業務上の悩みや不安、支援状況を把握し、業務改善等、必要な対応を図る。
- ③ 職員一人ひとりが年間の研修テーマを決め、グループ単位で自主的な勉強会等を実施する。

## 4 その他事項

### (1) 個別支援計画に基づく支援

利用者一人ひとりの状況に応じた的確な支援を行うための基本として、全職員に個別支援計画の理解を深める。

また、個別支援計画の内容は、会議等で説明するほか、全職員に回覧して周知を図る。

## (2) リスクマネジメント

安心・安全な環境を提供するため、利用者の事故防止に努める。事故報告については、事業団事故取り扱い内規に基づき適切に対処し、また、管理者が定期的に事故報告を確認する。

## (3) 専門職、関係機関との連携

利用者の適正な健康管理については、看護師及び診療室と連携を密にし、速やかな対応を図る。

地域生活移行を含め、当該実施機関ならびに相談支援事業所等との密接な連携により、利用者支援に当たる。

特別支援学校等については、支援体制が整った後、生徒の職場体験の受入れを再開する。

## (4) 第三者委員との連携

第三者委員による相談窓口で確認された利用者の要望や苦情等は、相談受付担当職員と第三者委員が協議・検討を行い、利用者の声が支援現場に反映されるよう職員会議で全職員に周知する。

## (5) 地域交流

地域の住民の方を招き、交流会を開催する。

市内ゴミゼロデーや盆踊り等、地域主催の行事に参加、協力する。

## (6) 学生実習の受け入れ

社会福祉実習、保育実習を行う学生を受け入れ、次代の福祉を担う人材育成の一助を担う。

## (7) 設備、建物の管理

安全で快適な生活環境を提供するため、建物・設備を日常的に保守・点検・修理する。

耐用年数が経過したものや破損箇所については、年間の改修・修繕計画をもとに、速やかに対応する。

○電話設備機器交換

○汐風寮食堂のシンク交換

○生活介護活動室までの通路の段差解消工事

# ながうら地域支援センター

## 1 運営方針

ながうら地域支援センターは、地域で生活する障がい者（児）一人ひとりの望む暮らしの実現とその継続を総合的に支援する。また、支援に当たっては、利用者の人権擁護、虐待防止を常に意識し、利用者の立場に立ったサービスの提供に努める。

本年度は、第三者検証委員会最終報告に基づき、自主事業の民間移譲の方針が定まったのでスケジュールや事業引き継ぎが、円滑に進むように配慮しながら運営に当たる。事業譲渡に当たっては、利用者や保護者・家族が不安を抱くことないように、きめ細かく対応する。

## 2 主な事業

### （１）共同生活援助事業（定員 55 名）

#### ① 事業内容

ア 外部サービス利用型グループホームとして事業運営する。グループホームの設置数は、袖ヶ浦市内に13ヶ所、定員は55名である。

イ 入居者の希望に基づいて作成する個別支援計画の実行に努め、暮らしやすい生活の場の提供や希望する地域への移行等を支援する。

ウ 安全で安心できる生活のため、防災、防犯体制を徹底する。

#### ② 利用者目標

年間予定延べ利用人数 19,250人

### （２）相談支援事業

#### ① 事業内容

ア 特定相談支援事業及び障害児相談支援事業の窓口を開設し、障がい者（児）の希望する生活の実現に向けて、総合的かつ継続的に支援する。

イ 障害福祉サービスを利用するにあたってのサービス等利用計画を作成し、利用者の希望に沿ったサービス提供を行う。

ウ 定められた期間ごとや利用者からの要望により、サービス等利用計画の実施状況の把握、評価を行い（モニタリング）、利用者の立場に立った見直しを行う。

エ 法人内の利用者のサービス等利用計画については、利用者の出身地域の相談支援事業所で作成されることが望ましいことから、依頼



があった際は、保護者や支援機関と協議しながら、出身地域の相談支援事業所の利用を勧奨する。また、当センターで作成済みの法人内利用者のサービス等利用計画については、契約の更新時に出身地域の相談支援事業所への変更を勧奨する。

## ② 利用目標

年間予定延べ利用人数 120人

## 3 重点取り組み事項

利用者本位のサービス提供を行い、利用者の豊かな地域生活を支援する。また、人権擁護や虐待防止等の研修を通じて、職員のスキルアップを図っていく。

### (1) 利用者の人権擁護、虐待防止への取り組み

- ① 外部内部の研修に積極的に参加し、人権擁護や虐待防止についての知識や技能などを習得する。
- ② 年2回、幹部職員による世話人面談を設定し、人権擁護、虐待防止への取り組みについて、確認をする。
- ③ 事業団に対する改善勧告への改善措置や虐待防止委員会の方針に従い、利用者の人権擁護、虐待防止に取り組む。
- ④ 相談受付窓口については、アドバンス地区の事業所として、苦情解決第三者委員によるグループホーム利用者との個別面談を行っている。今年度は、グループホームに訪問していただき、就労している方の苦情や要望等の相談する機会を設け、制度の効果的運用を図る。

### (2) 支援スタッフの資質向上

- ① 世話人を対象にした外部の研修に積極的に参加させるとともに、専門職（看護師・栄養士）による講習会等を受講させ、生活に密着した知識を得る。
- ② 相談支援専門員については、計画的に専門的な研修に参加し、ケースワーク能力の向上を図る。

### (3) 災害を想定した訓練の実施や防犯対策の充実

- ① 火災を想定した避難訓練の充実を図る。  
袖ヶ浦消防署の協力により、防災訓練や研修会等を実施する。
- ② 大規模災害を想定し、避難場所への誘導や連絡網の整備を図る。併せて、自治会や近隣住宅との連携を図るとともに、防災備品の整備に努める。

#### (4) 犯罪防止・防犯対策の充実

- ① 利用者一人ひとりのケースワークを積極的に行い、行動やメンタル面の状況把握に努め、犯罪を未然に防ぐ。
- ② 警察等と連携し、犯罪や防犯についての啓蒙を図る。研修会等を企画する。

#### (5) 保護者・家族との連携

事業譲渡に向け、情報を発信すると共に、利用者家族の不安が軽減できるよう、随時話し合いの窓口を設ける。

#### (6) 事業譲渡先との連携・協力

譲渡先法人への事業引き継ぎが円滑に進むよう、情報提供をスムーズに行う。

### 4 その他事項

#### (1) 地域生活者の余暇支援

地域で生活する利用者の会「たびだちの会」と連携して、行事等の企画、実施の協力をする。

#### (2) 関係機関等の連携

- ① 利用者の就労や障害福祉サービスの継続のために、家族、就労先、障害福祉サービス事業所、支援機関等と連携して支援を行う。
- ② 相談支援においては、障がい者（児）の抱える課題の解決や希望するサービス利用が円滑に受けられるよう、本人、家族、市町村、障害福祉サービス事業所等と連絡調整を行い、サービス等利用計画を作成する。

# 児童サービスセンター

## 1 基本方針

児童サービスセンターは、放課後等デイサービス事業「虹の子」の運営と君津市、富津市、袖ヶ浦市3市の「発達障害児等療育支援事業」及び「君津市幼児ことばの相談事業」を受託し、療育支援事業の運営を行う。なお、休業中の「風の子」については、今年度も、事業を停止する。

「虹の子」については、次年度、他法人への事業譲渡が予定されており、利用児童や保護者が不安を抱くことがないようにスムーズな引き継ぎの為の準備をすすめる。

また、児童サービスセンターの今後の組織については、「風の子」の事業再開を含めて、検討事項となっている。次年度に向けて、事業団としての方針に基づき、必要な対応を図っていく。

## 2 主な事業

### (1) 放課後等デイサービス事業

#### ① 事業内容

心身に障がいあるいは発達におくれのある児童に対して、日常生活における基本的動作を習得し、集団生活に適応することができるよう、個々の児童の発育・発達を促すとともに、支援及び訓練を行う。

#### ② 利用目標

ア 利用定員 10名

イ 年間予定利用延べ数 3,060人

### (2) 療育支援事業

#### ① 事業内容

##### ア 発達障害児等療育支援事業

在宅障がい児等に個別での療育及び相談を実施し、発達を支援するとともに、療育から得られた情報を基に、家庭での接し方などについて、アドバイスを行う。

また、学校・幼稚園・保育所等と連携して専門家を派遣し、療育に関する職員の療育技術の向上が図られるよう援助を行う。

#### (ア) 療育支援スケジュール

##### a 君津市発達障害児療育支援事業

心理療法 1名(月4日) 言語療法 1名(月4日)

b 袖ヶ浦市発達障害児療育支援事業

心理療法 2名(月6日) 言語療法 2名(月14日)

c 富津市発達障害児療育支援事業

心理療法 2名(月8日) 言語療法 1名(月4日)

d 3市共通事業

理学療法 1名(月1日) 作業療法 1名(月2日)

イ 君津市幼児ことばの相談事業

ことばの発達の遅れや吃音・難聴、発音・声の異常等のある幼児に対して、相談、検査、療育を行いながら、家庭での対応の仕方などのほか、保護者・本人の各々の状況に合わせた接し方などについて、助言・支援を行う。

(ア) 療育支援スケジュール

言語療法 2名(週6日)

### 3 重点取り組み事項

#### (1) 放課後等デイサービス事業

##### ① 利用者の権利擁護と利用者の立場に立ったサービスの提供

###### ア 権利擁護及び虐待防止に向けた取り組み

代宿支援センターと連携し、毎月「虐待防止部会」を開催し、全職員の虐待防止意識・人権擁護意識を高める。

###### イ 個別支援計画に基づく支援サービスの提供

利用児童、保護者へのアセスメントによりニーズを把握し、保護者の意向を汲み取りながら個別支援計画を作成し、それに基づいた支援を実施する。

また、支援計画にない支援を実施した場合には、その都度、記録する。

###### ウ 安全で良質なサービスの提供

ヒヤリハット事例を検証し、その対策について、毎月の職員会議で全職員に周知徹底するなど、リスクマネジメントの効果的な運用を図る。

##### ② 地域生活者としてのネットワークの構築

児童や家族が、地域の一員として希望する主体的な生活を送ることができるよう、学校、障害福祉サービス事業所、市町村及びその他関係機関と連携を深める。

### ③ 送迎サービスの提供

保護者から要望のある送迎サービスについては、袖ヶ浦市内を中心に平日のみ、アドバンスながうらと連携して、実施する。

## (2) 療育支援事業

### ① 権利擁護及び虐待防止の取り組み

職員研修を通じて全職員の虐待防止・人権擁護の意識を高める。また、相談・療育等で知り得た情報の守秘義務を徹底する。

### ② 療育支援、施設支援の充実

一人ひとりの特性に応じた療育支援を行い、障がい児の発達を促す。

また、学校・幼稚園・保育所等の関係機関と連携し、情報交換を行い、個々の児童等への対応方法等をアドバイスすることにより、職員の療育技術の向上を支援する。

### ③ 君津市、富津市、袖ヶ浦市との連携

君津市、富津市、袖ヶ浦市との連携を密にし、各市の状況に合わせ、定期的に連絡・協議を行う。

### ④ 職員の資質向上に向けた人材育成

心理士、言語聴覚士等の専門職としての知識、技術の習得を目的とする研修に積極的に参加し、専門職としての資質の向上を図る。

## 4 その他事項

### (1) 保護者との信頼関係の構築

当事業所のサービスを利用する児童については、地域での家庭生活が基盤となっているため、保護者との連携を強化し、協力して支援にあたる。

保護者の信頼に応えることで、地域における障害福祉サービス事業所としての役割を果たしていく。

### (2) 「風の子」建物の整備

県から事業所建物を借用している児童デイサービス「風の子」については、建物の経年劣化がすすんでおり、安全な療育環境とはいえない状態となっている。事業再開にあたり、別の建物への移転を含めて検討する必要がある。

# 代宿地域支援センター

## 1 運営方針

代宿地域支援センターは、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づいて、共同生活援助、生活介護及び相談支援の3つの障害福祉サービスの提供により、安心して地域生活を継続できるように、支援スタッフ一人ひとりが利用者の地域生活を支える礎であるとの意識を持って、利用者の意思、人権を尊重し、利用者の立場に立ったサービスを提供する。

更に、代宿地域支援センターが、開設当初から重要視してきた地域との関係については、地域との協力関係を強め、地域に根ざした事業所運営を実践し、共存共栄の関係を築いていく。

また、事業団全体で退職等での人員の確保が困難な状態から、人員の配置、事業規模の見直し等を行い、生活介護事業において、利用者定員を30名から20名に縮小し事業を継続していく。

今年度は、千葉県社会福祉事業団問題等第三者検証委員会の最終報告の提言に基づいて、平成28年度に他の法人に事業譲渡されるため、利用者及び利用者家族、そして職員の不安を最小限に留め、譲渡先の法人に円滑に事業を引き継げるように協力していく。

### 【 代宿地域支援センター 】

実施事業	定員	備考
共同生活援助事業(介護サービス包括型) 『 ケアホームアシス 』	定員20名	3棟
生活介護事業 『 アトリエけやき 』	定員20名	
指定特定相談支援事業 指定障害児相談支援事業		

## 2 主な事業

### (1) 共同生活援助事業(介護サービス包括型)『ケアホームアシス』

#### ① 事業内容

ア 身の回り等の生活面全般の介護及び相談支援等を実施し、利用者が穏やかな地域生活を継続できるよう支援する。

イ 医療・健康面及び栄養面等において、医師、看護師、栄養士等の専門的

な助言に基づいて支援を行う。

エ 利用者が地域の中で日常生活や社会生活を安心して過ごせるように、地域の関係支援機関と連携していく。

② 利用者目標

年間予定延べ利用者人数 7, 174人

(2) 生活介護事業『アトリエけやき』 定員20名

① 事業内容

ア 身辺介助・日常生活上の援助, 創作活動, 身体及び日常生活能力の維持・向上のための援助, 余暇支援や季節行事, 地域・ボランティアとの交流など, 障がいのある人の希望に沿った日中活動を支援する。

イ 利用者の8割が更生園の施設入所支援を利用しているため, 更生園と常に情報交換等を行うなど, 連携して支援に当たる。

② 利用者目標

年間稼働日数 252日

年間予定利用者延べ人数 4, 536人

(3) 相談支援事業

① 事業内容

ア 特定相談支援事業及び障害児相談支援事業の窓口を開設し, 障がい者(児)の希望する生活の実現に向けて, 総合的かつ継続的に支援する。

イ 障害福祉サービスを利用するにあたってのサービス等利用計画を作成し, 利用者の希望に沿ったサービス提供を行う。

ウ 定められた期間ごとや利用者からの要望により, サービス等利用計画の実施状況の把握, 評価(モニタリング)を行い, 利用者の立場に立った見直しを行う。

3 重点取り組み事項

(1) 利用者の人権擁護, 虐待防止への取り組み

利用者の人権擁護と虐待防止に向けた職員意識を高める。

① 「職員倫理綱領」「行動規範」を前期・後期に全職員で確認し, 虐待及び不適切な支援を排除していく。(4月, 10月)

② 障害者虐待防止法について, 内部研修を前期・後期で実施し, 同法の周知徹底を図る。(4月, 10月)

③ 業務の振り返りチェックシートや内部, 外部の事例等を活用し, グループディスカッション等を実施する。

④ 虐待防止部会が中心となり, 支援上の改善を図る。

## (2) 利用者支援サービスの向上

職員一人ひとりの専門性を高め、利用者サービスの質の向上を図る。

- ① サービスの質の向上を目指し、内部、外部の研修に職員を積極的に参加させるとともに、研修で得た情報等を支援現場で活かせるように、研修報告会を実施する。
- ② 利用者サービスの向上に向けた検討を定期的(月1回)に実施する。
- ③ 家族会及び個別面談をとおして、家族の要望等を把握し、支援サービスの改善を図る。

## (3) 地域との共存共栄

開設当初から重視してきた地域に根ざした事業運営を更に進める。

- ① 地元自治会主催行事等に主体的に参加する。(市内一斉清掃, 盆踊り大会に向けた練習, 準備等, お祭り, 新年会等)
- ② 地域の環境美化等を率先して行うなど, 地域貢献に努める。
- ③ 地元住民との交流の機会を広げる。(懇談会等の実施 年2回)

## (4) サービス等利用計画を実施している事業団施設の利用者を他の事業者に移行 相談支援事業において、現在サービス等利用計画を実施している更生園やアドバンスながうらの利用者の計画内容の客観性を高めるため、外部の相談支援 事業者に順次引き継いでいく。

## (5) 家族との連携

来年度の他法人への事業譲渡に向け、情報を発信するとともに、利用者家族の不安を軽減できるように、家族との懇談会等を実施する。実施にあたっては、生活介護事業と共同生活援助事業の事業毎に計画する。

## (6) 他の法人への事業譲渡に向けた協力

平成28年度からの事業譲渡先の法人と、利用者の医療・健康面、障害特性などの状況や、事業運営上必要な業務内容を確実に引き継ぎ、円滑に事業を譲渡していく。

## 4 その他事項

### (1) 日中一時支援事業

日中一時支援事業を受託している君津市、木更津市、袖ヶ浦市、市原市からの利用者を受け入れ、新規利用者の獲得に繋げていく。

### (2) 設備面等について

新たな設置基準に基づき、共同生活援助事業の居住エリアであるケアホームアシスト、日中活動エリアであるアトリエけやきとの境にフェンスを設置する。